

令和4年度

国土政策局関係予算概要

令和4年1月

国土交通省国土政策局

目 次

I 令和4年度予算総括表

- 1. 国土政策局関係予算国費総括表 1
- 2. 特定地域振興関係予算総括表 2

II 予算概要 4

III 個別事項

- 1. 新たな国土計画の策定等 5
- 2. 離島、奄美群島、小笠原諸島、半島、豪雪地帯の
振興支援 9
- 3. 防災・減災への機動的な対応 16

I. 令和4年度予算総括表

1. 国土政策局関係予算国費総括表

(単位：百万円)

事 項	令和4年度 (A)	前年度 (B)	対前年度 倍 率 (A/B)
I. 行政経費			
1. 新たな国土計画の策定等	154	210	0.73
うち			
・「デジタルとリアルが融合する地域生活圏」のモデル検証調査	14	0	皆増
・メッシュ別将来人口推計に関する調査	8	0	皆増
・市町村管理構想・地域管理構想策定等モデル形成調査	18	0	皆増
・新しい生活様式に沿った二地域居住の推進調査	10	8	1.24
・「小さな拠点」の形成推進	17	44	0.39
2. 離島、奄美群島、小笠原諸島、半島、豪雪地帯の振興支援	5,050	5,012	1.01
うち			
・離島活性化への支援	1,456	1,462	1.00
・奄美群島振興への支援	2,383	2,388	1.00
・小笠原諸島振興開発への支援	1,042	1,046	1.00
・半島地域振興施策の推進	67	69	0.97
・豪雪地帯対策の推進	84	20	4.28
3. その他	278	274	1.01
行政経費計	5,481	5,496	1.00
II. 公共事業関係費			
○推進費等	20,302	28,732	0.71
・官民連携基盤整備推進調査費	331	331	1.00
・防災・減災対策等強化事業推進費	19,971	28,401	0.70
○離島振興及び奄美振興〈一括計上分〉	53,198	55,753	0.95
・離島振興事業	36,601	38,624	0.95
・奄美群島振興開発事業	16,597	17,129	0.97
公共事業関係費計	73,500	84,485	0.87
合 計	78,981	89,981	0.88

(注) 1. 本表のほか、社会資本整備総合交付金（広域連携事業）581,731百万円の内数がある。

2. 本表のほか、デジタル庁一括計上分として20百万円がある。

3. 端数処理の関係で、合計額等は必ずしも一致しない。

2. 特定地域振興関係予算総括表

区 分	事業費		
	令和4年度 (A)	倍率 (A/B)	前年度 (B)
< 離島振興 >	63,944	0.98	65,530
治山治水	3,087	2.38	1,299
治山治水	597	皆	0
治山治水	1,212	0.93	1,299
治山治水	1,277	皆	0
道路整備等	2,306	0.95	2,434
港湾空港鉄道等	4,775	0.83	5,773
港湾空港	4,775	1.10	4,322
住宅都市環境整備	444	1.19	373
道路環境整備	444	1.19	373
公園水道廃棄物処理等	3,520	1.19	2,952
水道	1,166	1.77	658
廃棄物処理	2,354	1.03	2,294
農林水産基盤整備	24,407	0.97	25,231
農業農村整備	3,153	1.19	2,659
森林整備	1,631	0.99	1,653
水産基盤整備	12,565	0.91	13,850
農山漁村地域整備	7,058	1.00	7,069
社会資本総合整備	22,698	0.92	24,737
社会資本整備総合交付金	11,205	0.99	11,325
防災・安全交付金	11,493	0.86	13,412
公共事業関係費計	61,237	0.98	62,800
離島活性化交付金	2,547	0.99	2,568
離島振興調査費	160	0.99	162
行政経費計	2,707	0.99	2,731
< 奄美振興 >	27,523	0.98	28,174
治山治水	505	5.67	89
治山治水	170	皆	0
治山治水	102	1.15	89
治山治水	233	皆	0
道路整備等	570	1.00	570
港湾空港鉄道等	1,747	0.77	2,278
港湾空港	1,747	1.09	1,602
住宅都市環境整備	140	1.40	100
道路環境整備	140	1.40	100
公園水道廃棄物処理等	757	1.40	540
水道	272	2.67	102
廃棄物処理	485	1.11	438
農林水産基盤整備	9,153	0.99	9,201
農業農村整備	6,002	0.96	6,247
森林整備	533	1.00	533
水産基盤整備	676	0.97	700
農山漁村地域整備	1,942	1.13	1,720
社会資本総合整備	10,593	0.93	11,384
社会資本整備総合交付金	7,417	1.01	7,338
防災・安全交付金	3,176	0.79	4,046
公共事業関係費計	23,465	0.97	24,162
奄美群島振興交付金	4,052	1.01	4,006
奄美群島振興開発調査費	6	1.01	6
行政経費計	4,058	1.01	4,012
< 小笠原振興 >	1,771	0.94	1,884
小笠原諸島振興開発事業費補助	1,503	0.93	1,616
小笠原諸島振興開発費補助金	261	1.00	262
小笠原諸島振興開発調査費	6	0.98	6
行政経費計	1,771	0.94	1,884
< 半島振興 >	151	0.91	165
半島振興広域連携促進事業	145	0.97	150
半島地域振興対策調査費	5	0.35	15
行政経費計	151	0.91	165
< 豪雪地帯対策 >	140	7.11	20
豪雪地帯安全確保緊急対策交付金	130	皆	0
豪雪地帯基礎調査費	9	0.46	20
行政経費計	140	7.11	20
公共事業関係費合計	84,702	0.97	86,961
行政経費合計	8,826	1.00	8,811

(単位：百万円)

国 費			備 考
令和4年度 (A)	倍率 (A/B)	前年度 (B)	
38,057	0.95	40,086	
1,658	2.27	732	<p>1. 離島振興及び奄美振興については、一般公共事業の国土交通省一括計上分及び行政経費を計上している。</p> <p>2. 本表のほか、特定地域振興に関連する事業として、集落活性化推進事業費補助金（16百万円）がある。</p> <p>3. 離島振興予算に計上される空港整備事業に関する経費 33百万円は、自動車安全特別会計空港整備勘定で計上される事業費の財源の一部であり、同特別会計同勘定における離島の空港整備事業に関する令和4年度予算額（国費）は、1,277百万円となっている。また、令和4年度予算額（事業費）は、1,386百万円となっている。</p> <p>4. 奄美振興予算に計上される空港整備事業に関する経費 25百万円は、自動車安全特別会計空港整備勘定で計上される事業費の財源の一部であり、同特別会計同勘定における奄美の空港整備事業に関する令和4年度予算額（国費）は、873百万円となっている。また、令和4年度予算額（事業費）は、1,008百万円となっている。</p> <p>5. 本表のほか、厚生労働省計上の「生活基盤施設耐震化等交付金（非公共）」の内数として、離島分、奄美分がある。ただし、令和4年度は離島分のみである。</p> <p>6. 端数処理の関係で、合計額等は必ずしも一致しない。</p>
263	皆 増	0	
693	0.95	732	
702	皆 増	0	
1,554	0.96	1,612	
3,644	0.75	4,860	
3,611	1.04	3,474	
33	0.02	1,386	
290	1.24	233	
290	1.24	233	
1,434	1.22	1,180	
583	1.77	329	
851	1.00	851	
14,404	0.95	15,167	
1,855	1.20	1,546	
498	0.94	532	
8,195	0.89	9,224	
3,856	1.00	3,865	
13,617	0.92	14,840	
6,722	0.99	6,794	
6,895	0.86	8,046	
36,601	0.95	38,624	
1,296	1.00	1,300	
160	0.99	162	
1,456	1.00	1,462	
18,986	0.97	19,523	
328	5.38	61	
104	皆 増	0	
69	1.13	61	
155	皆 増	0	
399	1.00	399	
1,613	0.77	2,097	
1,588	1.03	1,542	
25	0.05	555	
98	1.40	70	
98	1.40	70	
352	1.30	270	
136	2.67	51	
216	0.99	219	
6,293	1.02	6,157	
4,393	1.00	4,393	
160	1.00	160	
494	1.00	494	
1,246	1.12	1,110	
7,514	0.93	8,075	
5,262	1.01	5,206	
2,252	0.78	2,869	
16,597	0.97	17,129	
2,383	1.00	2,388	
6	1.01	6	
2,389	1.00	2,394	
1,048	1.00	1,052	
906	1.00	909	
136	1.00	136	
6	0.98	6	
1,048	1.00	1,052	
72	0.86	84	
67	0.97	69	
5	0.35	15	
72	0.86	84	
84	皆 増	20	
75	皆 増	0	
9	0.46	20	
84	4.28	20	
53,198	0.95	55,753	
5,050	1.01	5,012	

Ⅱ. 予算概要

1. 新たな国土計画の策定等

予算額 154 百万円 (対前年度比 0.73 倍) 行政経費

予算額 331 百万円 (対前年度比 1.00 倍) 公共事業関係費

令和3年6月に公表した「国土の長期展望」最終とりまとめでは、2050年を見据え「『真の豊かさ』を実感できる国土」を目指し、デジタルを前提とした国土づくりを実現するための基本の方針を示しています。これを踏まえ、新たな国土形成計画の策定等に向けた検討を進めてまいります。

2. 離島、奄美群島、小笠原諸島、半島、豪雪地帯の振興支援

予算額 5,050 百万円 (対前年度比 1.01 倍) 行政経費

条件不利地域である離島、奄美群島、小笠原諸島、半島、豪雪地帯について、条件不利性の克服にとどまらず、地域間での対流を促進し、地域の資源や特性を活かした取組を支援します。特に、豪雪地帯について、豪雪地帯対策特別措置法の特例措置の期限が延長されることを見据え、除雪時における死傷事故防止に向けた安全確保のための体制整備等への支援を充実させます。

3. 防災・減災への機動的な対応

予算額 19,971 百万円 (対前年度比 0.70 倍) 公共事業関係費

気候変動の影響等により、災害が激甚化・頻発化している状況を踏まえて、国民の安全・安心の確保をより一層図るため、年度途中に緊急的かつ機動的に実施する災害対策事業、公共交通安全対策事業及び事前防災対策事業に予算を配分します。

4. その他

予算額 278 百万円 (対前年度比 1.01 倍) 行政経費

国土・地域政策の海外展開

むつ小川原開発の推進に関する調査 等

Ⅲ 個別事項

1. 新たな国土計画の策定等

「デジタルとリアルが融合する地域生活圏」のモデル検証調査

令和4年度予算額: 14,359千円

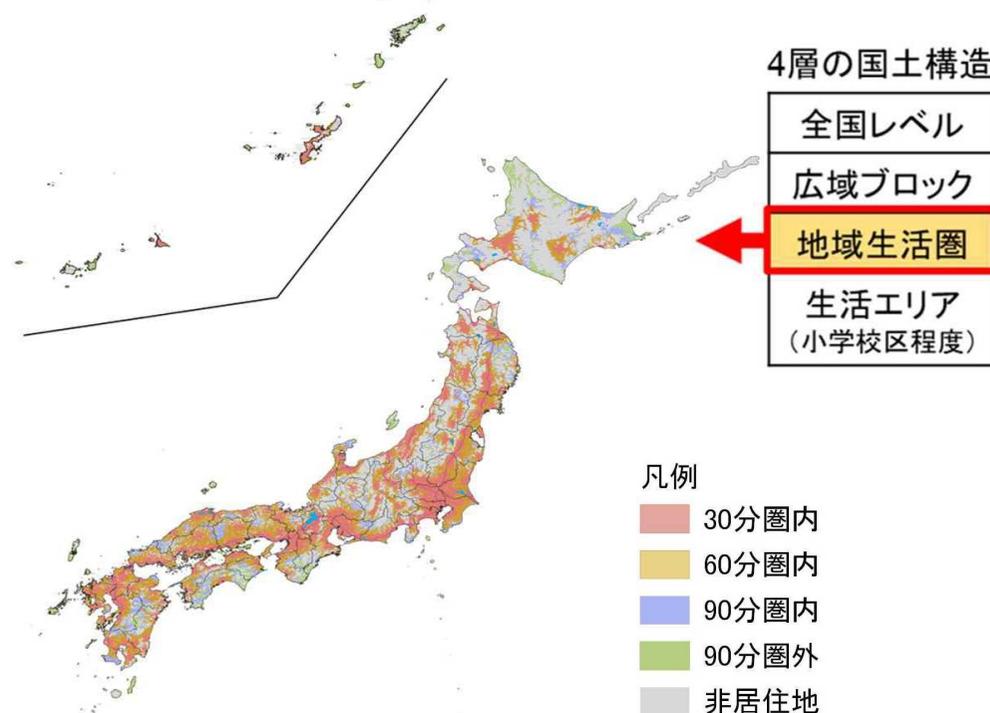
■背景、目的

- 令和3年6月に公表した「国土の長期展望」最終とりまとめでは、人口減少下でも安心して暮らし続けることができ、地方への人の流れを生み出すことを念頭に、市町村の行政区域にとらわれない圏域を単位として、デジタルの実装とリアルの充実を組み合わせ、各種サービスの維持や質の向上等を図る「地域生活圏」の形成を掲げている。
- 本調査では、複数の地域を抽出し、生活行動範囲に関する実態の分析や、都市的機能の存続に対する地域関係者の見通しの把握を行い、対応策を検討することで、次期国土形成計画の策定に反映することを目的とする。

■調査内容

- 地域生活圏と想定される地域を複数選定し、以下の調査を行う。
 - ① 生活行動範囲、都市的機能の利用実態等調査
都市的機能の立地、通勤・通学、買物、医療等に関する生活行動の範囲や頻度、移動手段、デジタルによるサービス利用の状況をアンケート調査等で把握。
 - ② 人口減少による都市的機能への影響調査
施設の廃止やサービスの縮小等、人口減少が都市的機能の存続に及ぼしうる影響等について、自治体等の関係者にヒアリングを行い、課題分析。
 - ③ デジタルとリアルの効果的融合に向けた検討調査
各分野でのデジタル実装、施設の再編・効率化等リアル面の取組、両者の効果的な組み合わせについて、地域関係者を交えて検討・整理。

地域生活圏のイメージ



試行:「人口10万人以上」または「都市雇用圏の中心都市で人口5万人以上」の市の中心(市役所)から、道路(高速道路を含む)を利用して到達できる時間圏域を表示。

新しい生活様式に沿った二地域居住の推進調査

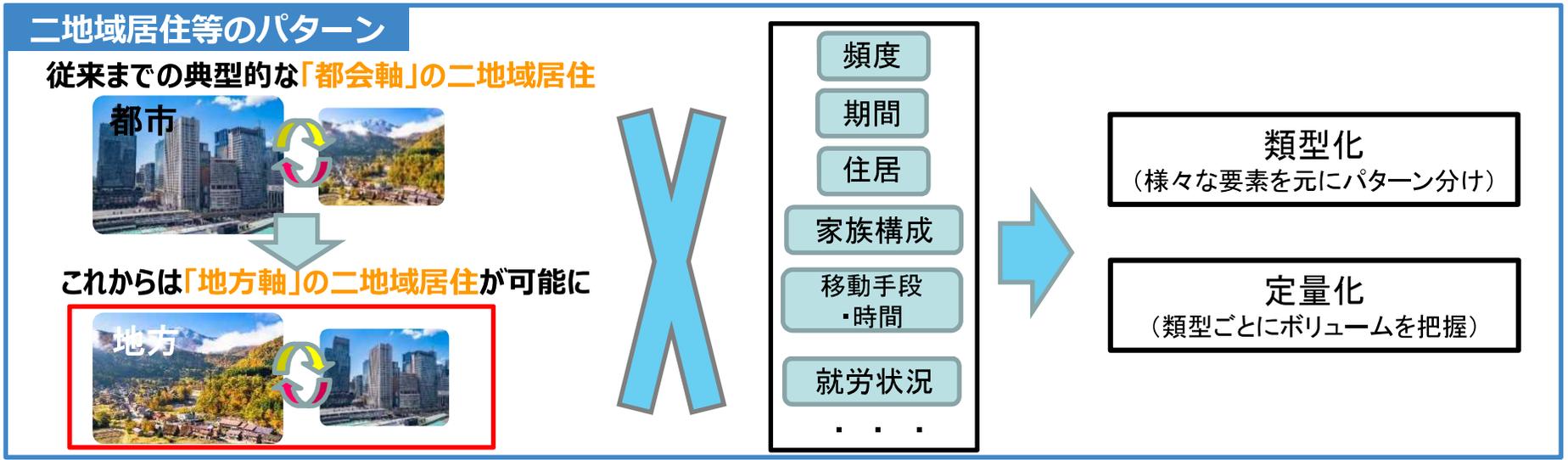
令和4年度予算額: 9,919千円

- 二地域居住等は、地方創生や関係人口の拡大、東京一極集中の是正等に資するものであり、コロナ対応でテレワークが普及したことにより、働き方、暮らし方の「新しい生活様式」が芽生えつつあり、二地域居住の形態が多様化している。
- 効果的な二地域居住等の促進を行うためには、全体像や効果を把握する必要があることから、二地域居住等を類型化、定量化する実態調査及び、地方公共団体で実施する施策の実態調査を行うとともに、二地域居住等を促進することの効果等を整理・分析し、事例集の作成等情報発信を行う。

調査内容

1. 二地域居住の実態を類型化、定量化する調査

個人に対し広くアンケートを行い、地域、頻度、期間、住居、移動時間等の各要素について、実態を把握する調査を行う。また、地方公共団体に対してアンケートを行い、地方公共団体の実施する施策やその効果について事例収集を行う。



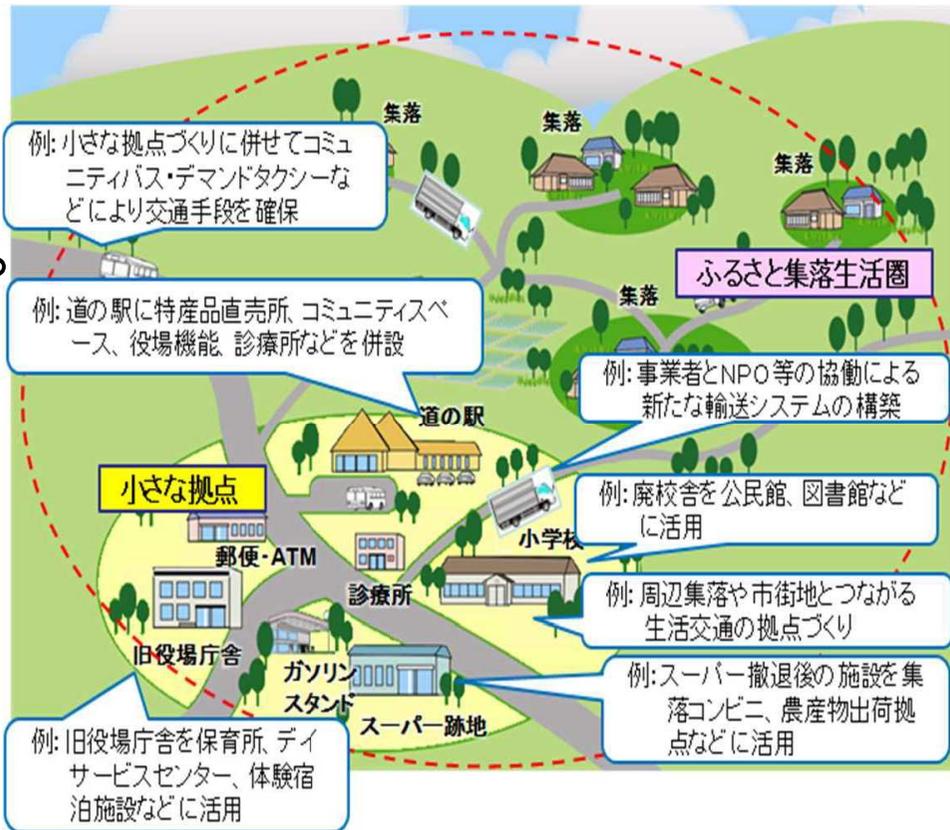
2. 二地域居住の効果分析及び情報発信

1の調査で得られた成果を基に、二地域居住を促進することの効果(経済効果、政策的効果)を整理・分析する。また、その分析結果を1.の調査結果と併せて整理し、「全国二地域居住等促進協議会」と連携しながら、事例集を含め地方公共団体向けガイドラインや個人向けハンドブック、HP等に反映し、広く情報発信を行う。

「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業

令和4年度予算額: 17,100千円

人口減少・少子高齢化が進む中山間地域などにおいて、生活圏の維持・再生を図るため、子育て、買い物、防災機能など複数の生活サービス機能を集約した「小さな拠点」の形成を支援。
また、テレワークスペース等新しい働き方に対応した施設・設備の整備について支援。



「小さな拠点」: 日常生活に必要な機能・サービスを集約・確保し、周辺集落との間を交通ネットワークで結んだ地域の拠点

○補助制度の概要

「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業
(集落活性化推進事業費補助金)

- 対象地域: 過疎、山村、半島、離島、豪雪の各法指定地域
(都市計画区域等の一定の地域を除く。)
- 実施主体: 市町村、NPO法人等(間接補助)
- 補助率: 1/2以内(市町村)、1/3以内(NPO法人等)
- 対象事業:
モデル的な小さな拠点の形成を図る観点から、一定規模以上の集落圏等において、以下を行うための既存施設の改修等
 - ・生活機能の再編・集約
 - ・テレワークスペース等の整備
 - ・既存の小さな拠点における換気設備、自動水栓等

2. 離島、奄美群島、小笠原諸島、半島、豪雪地帯の振興支援

目的

平成25年度から施行された改正離島振興法を踏まえ、定住の促進を図るため創設した離島活性化交付金を活用し、海上輸送費の軽減等戦略産業の育成による雇用拡大等の定住促進、観光の推進等による交流の拡大促進、安全・安心な定住条件の整備強化等の取組を支援する。

- ◆事業実施主体: 都道府県、市町村、民間団体
- ◆対象事業: 以下の事業メニューに該当するもの
- ◆補助率: 都道府県、市町村、一部事務組合・・・予算の範囲内で各事業の1/2以内
民間団体・・・予算の範囲内で各事業の1/3以内
(国の負担額は、地方公共団体の負担額と同額までとし、都道府県、市町村、一部事務組合を通じた間接補助とする。)
- ※ 流通効率化関連施設整備等事業は、民間団体であっても1/2以内
- ※ 特定有人国境離島地域に係る輸送費支援は、6/10以内
(国の負担額は、地方公共団体の負担額の3倍を超えないものとする。)
- ◆事業期間: 原則として3年以内
- ◆成果目標: あらかじめ提出する事業計画において、定量的な成果目標を設定

○「定住促進」事業

産業活性化事業

- ・雇用機会の創出のための戦略産品開発
- ・戦略産品の移出に係る輸送費支援
- ・原材料等の移入に係る輸送費支援
- ※輸送費支援は、3年経過後も同品目による継続可能。

定住誘引事業

- ・U・J・Iターン希望者のための情報提供
- ・空家改修等の人材受入れのための施設整備
- ・既存施設のシェアオフィス等への改修
- ・定住希望者の生活上必要な知識の習得機会の提供

流通効率化関連施設整備等事業

- ・倉庫、荷さばき施設、荷役機材、冷凍・冷蔵庫の整備
- ・品質・衛生管理高度化機材の整備(特定有人国境離島地域のみ)

○「交流促進」事業

離島における地域情報の発信

- ・PR映像、パンフレットの制作
- ・イベントにおけるPR活動

交流拡大のための仕掛けづくり

- ・観光地域づくり推進主体立上げ
- ・滞在交流型観光のプログラム作成
- ・交流人口の拡大に必要なトイレ改修

島外住民との交流の実施の推進

- ・離島留学(寄宿舍運営費等・寄宿舍整備費(拡充))、交流イベント開催

○「安全安心向上」事業

防災機能強化事業

- ・避難施設整備
- ・既存防災拠点の改修等
- ・避難階段、案内板等簡易な施設の整備
- ・緊急時物資等輸送施設の整備
- ・災害応急対策施設の整備
- ・感染症対策等の隔離施設及び物品等の整備

計画策定等事業

- ・地域防災計画修正事業
- ・災害時エネルギー確保のための調査・計画策定

広域連携体制構築調査等

令和4年度予算額:160,200千円

スマートアイランド推進実証調査(継続)

【目的】

- 様々な地域課題を抱える離島とICTなどの新技術等を有する民間企業・団体とが協力し、新技術等の実装に向けた実証を行うとともに、得られた知見の全国の離島への普及を図ることで、離島地域の課題解決を目指す。

【内容】

- 離島地域と民間企業とが一体となり、新技術・知見の地域への導入を実証するための調査を行う。
- 実証調査の確実なフォローと調査で得られた知見の全国の離島への的確な横展開を図る。
- 離島地域と民間企業等が一堂に会するプラットフォームを設け、効果的なマッチングの機会を創出する。

R2実証調査の例

島の課題

公共交通網の衰退
観光繁忙期における輸送サービスの不足



グリーンスローモビリティ導入実証

島の課題

物流ルート不足や天候等による海上輸送の不安定性



ドローンによる物流実証

島の課題

島外にエネルギー源を依存しており、高コストな電力供給体制



再生可能エネルギー導入実証

島の課題

常勤医師の不足や海上交通の不安定性により、島内の医療体制が脆弱



オンライン診療の様子

アイランダー(継続)

【目的】

- 全国の離島地域の関係者が集まり、交流促進や定住促進のため、離島の魅力の情報発信を行う機会を提供し、都市住民やその他地域住民のニーズを把握

【内容】

- ① 交流事業や観光情報の発信 ② 移住情報の発信(求人情報、空屋、借家情報等) ③ 離島の伝統文化の体験、特産品の紹介 等

奄美群島振興交付金

令和4年度予算額: 2,383,224千円

奄美群島の自立的発展、住民の生活の安定及び福祉の向上並びに定住の促進を図ることを目的として、奄美群島の特性に応じた産業の振興又は住民生活の利便性の向上に資する事業を支援する。

物資の輸送費支援

- ◆販路・生産拡大等のための戦略産品の移出等に係る輸送費への支援



戦略産品の例(パレイシヨ・たんかん・テッポウユリ・カンパチ)

航路・航空路運賃軽減事業

- ◆奄美群島の住民等(県内路線)・旅行者(群島間路線)を対象とした運賃割引への支援

農業の生産性向上・水産業の振興

- ◆台風対策に資する平張ハウスの整備等、農業機械の導入への支援
- ◆水産資源の増養殖や低未利用資源の活用等への支援

世界自然遺産登録後の観光キャンペーン

- ◆世界自然遺産登録を契機とした観光促進を図り、その効果を群島全体に波及させるための、誘客・周遊促進事業及び沖縄からの航路・航空路の特別運賃割引への支援



国指定特別天然記念物
(アマミノクロウサギ)



原生林ツアー
(金作原)



世界自然遺産
「奄美大島、徳之島、
沖縄島北部及び西表島」

成長戦略の実現に向けた支援

- ◆地域が自らの創意工夫を生かして雇用拡充、人材育成や交流人口を図るために実現する事業を支援
- ◆雇用拡充、人材育成又は交流人口拡大に係る事業のうち、民間と連携した新しい取組(事業開始から3年以内)については、交付率をかさ上げして強力に支援

小笠原諸島振興開発施策の推進

令和4年度予算額:1,041,976千円



○ 小笠原諸島の特性を最大限に生かし、地域の主体的な取組を支援

島民・観光客の安全確保のための防災施設の整備、世界自然遺産登録を踏まえた自然環境の保全、産業振興や生活環境の改善のための施設の整備に係る取組等を支援する。

小笠原諸島振興開発事業費補助(ハード事業)【906百万円】

農業・水産業振興

自然公園・都市公園

道路整備

簡易水道

港湾整備

老朽化対策及び地震や津波による被害低減を図るため、二見港の岸壁改良等を行う。



二見港 (父島)

小中学校整備

教育環境の改善を図るため、建設後45年以上経過し、老朽化・狭小化した小中学校の改築を行う。



小笠原小中学校 (父島)

農業基盤整備

渇水による農業用水の不足を解消を図るため、母島に貯水施設の設置を行う。



貯水施設 (母島)

小笠原諸島振興開発費補助金(ソフト事業)【136百万円】

診療所運営

医療施設の運営支援(唯一の医療機関である診療所の運営に対する支援を行う。)



小笠原村診療所



病虫害等防除対策

指定病虫害であるミカンコミバエの再侵入警戒調査やアフリカマイマイの防除・試験研究等を行う。

各種調査(観光関係)

全国平均を上回るペースで人口減少・高齢化が進行している一方、我が国の食料の安定供給拠点であるなど、国土政策上の重要な構成要素である半島地域の自立的発展、定住の促進を図るため、多様な主体が連携・協力して実施する広域的な取組の促進を図るための支援を実施。

半島振興広域連携促進事業【継続】

半島地域の自立的発展に向けた交流促進、産業振興、定住促進を図るため、半島地域の様々な主体の取組を道府県がパッケージ化して一体的・広域的に推進するソフト施策を支援。

- **対象**：地域の特性を活かしながら、複数の取組主体により広域的に実施される以下の事業
 - ・ **交流促進事業**：地域情報発信（簡易な施設整備を含む）、人材育成、調査検討、交流活動
 - ・ **産業振興事業**：特産品開発、特産品販売促進
 - ・ **定住促進事業**：定住情報提供、定住環境整備（簡易な施設整備を含む）
- **補助対象**：道府県、市町村等
- **補助率**：道府県、市町村等…事業費の1/2以内等



ジオパーク等を活用した交流ツアー



多様な地域資源を活かした特産品開発



移住希望者へPR、フェア・相談会の実施

目的

豪雪地帯において除排雪時の死傷事故が多発していることを踏まえ、交付金制度を創設し、将来を見据えた戦略的な方針の策定と、持続可能な除排雪体制の整備等に取り組む自治体を支援する。

【対象事業】

- **地域安全克雪方針策定への支援** (定額補助、上限額500万円) ※策定主体は市町村
自立的で安全な地域を実現するための将来構想を地域ぐるみで設定し、その達成のための地域のルールや各主体の取組を定める地域安全克雪方針の策定に対して重点的な支援を行う。
- **死傷事故の防止に向けた各種取組への支援** (補助率1/2)
方針策定に並行して行われる体制整備等の取組に対して支援を行う。

<取組の例>

- ・ 多様な主体の参画による除排雪の体制づくり
(要援護世帯への屋根雪下ろし支援や
除排雪のための装備・資機材の購入を含む)
- ・ 安全講習会の開催等、除排雪の担い手の育成
- ・ 克雪住宅化やアンカー設置に関する普及活動
- ・ 除排雪に関する自動化、省力化等に資する技術の導入

等

【事業主体】

- 道府県、市町村



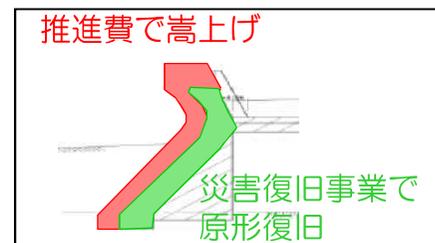
雪下ろし実技講習

3. 防災・減災への機動的な対応

気候変動の影響等により、災害が激甚化・頻発化している状況を踏まえて、国民の安全・安心の確保をより一層図るため、年度途中に緊急かつ機動的に実施する災害対策事業、公共交通安全対策事業及び事前防災対策事業に予算を配分します。

災害対策事業

- ◆災害を受けた地域等における再度災害防止のために防災機能の強化・向上を行う対策



(例)被災した護岸を災害復旧事業による原形復旧にあわせて、推進費により嵩上げを実施。

※「盛土による災害防止に向けた総点検を踏まえた対応」についても推進費の活用が可能。

公共交通安全対策事業

- ◆重大な事故が発生した箇所等における事故の再発防止を行う対策

(例)園児の移動経路（交差点）において発生した死傷事故を受けて、緊急点検の結果、危険箇所に防護柵等を設置。

事前防災対策事業

- ◆地域等の課題が解決された箇所、新たな課題が確認され追加対策を必要とする箇所等において、事業推進により早期に防災・減災効果を発揮するための対策

(例)前年度からの継続していた協議がまとまり用地が取得できたため、推進費により堤防強化等の洪水対策を実施。